2025. 7. 17

【日本貿易統計（25 年 6 月）】

米国向け輸出、3 ヵ月連続のマイナス

～米関税政策の影響により当面軟調な推移を予想～

経済調査部　エコノミスト
藤田　敬史

ポイント

- **財務省の 6 月貿易統計によると、輸出金額は前年比▲0.5%と 2 ヵ月連続のマイナス。季調済前月比は▲0.4%と 2 ヵ月ぶりに小幅マイナスとなった**
- **米国向け自動車の輸出金額は 3 ヵ月連続のマイナス。米政権が 4 月に発動した追加関税に対し、自動車メーカーが価格引き下げ等で対応する傾向が続いている可能性が高い**
- **輸出は当面軟調な推移が続くと予想する。米政権は日本に対し 8 月 1 日から 25%の相互関税を発動するとした。日米関税交渉は難航しており、その動きと影響には引き続き留意が必要**

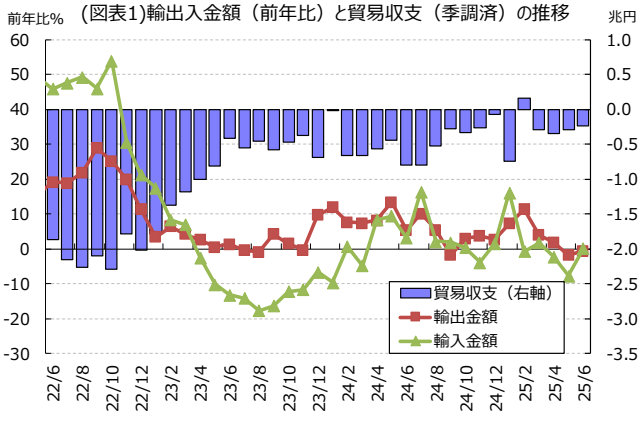
1．季調済輸出金額前月比は 2 ヵ月ぶりのマイナス

財務省から発表された 6 月の貿易統計によると、輸出金額は前年比▲0.5%（5 月：同▲1.7%）、輸入金額は同＋0.2%（同▲7.7%）となった（図表 1）。輸出は 2 ヵ月連続のマイナス、輸入は 3 ヵ月ぶりのプラスである。2025 年 6 月の為替レート（税関長公示レートの平均値）は 144.04 円/ﾄﾞﾙと、2024 年 6 月の 156.64 円/ﾄﾞﾙに対し 8.0%の円高であった。

季調済輸出金額は前月比▲0.4%と 2 ヵ月ぶりの小幅マイナス、季調済輸入金額は同▲1.0%と 3 ヵ月連続のマイナスで、季調済貿易収支は▲2,355 億円と 4 ヵ月連続の赤字となり、赤字幅は小幅に縮小した。

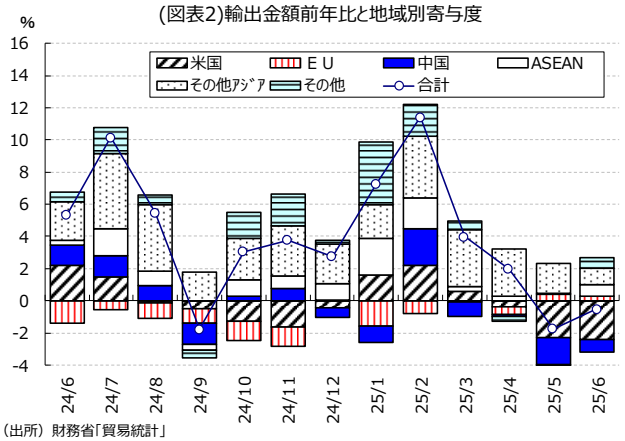
同じタイミングで公表された 2025 年上半期の貿易統計では、輸出金額は前年同期比＋3.6%、輸入金額は同＋1.3%、輸出は 9 期連続、輸入は 3 期連続のプラスとなった。2025 年上半期の為替レート（税関長公示レートの平均値）は 149.47 円/ﾄﾞﾙと、2024 年上半期の 150.89 円/ﾄﾞﾙに対し 0.9%の円高であった。

(図表1)輸出入金額（前年比）と貿易収支（季調済）の推移



（出所）財務省「貿易統計」

(図表2)輸出金額前年比と地域別寄与度



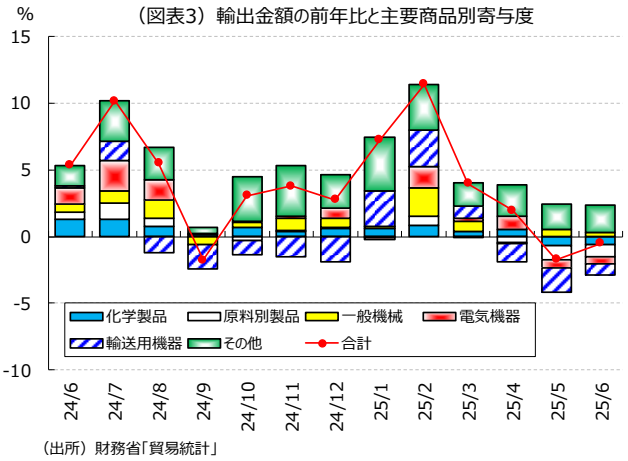
（出所）財務省「貿易統計」

2．米国向け輸出は 3 ヵ月連続のマイナスで、自動車が 3 ヵ月連続、自動車部品は 2 ヵ月連続のマイナス

金額ベースの地域（国）別輸出では、関税交渉中の米国向けは前年比▲11.4%のマイナスとなった。4 月の同▲1.8%、5 月の同▲11.1%に続き 3 ヵ月連続のマイナスである（図表 2)。

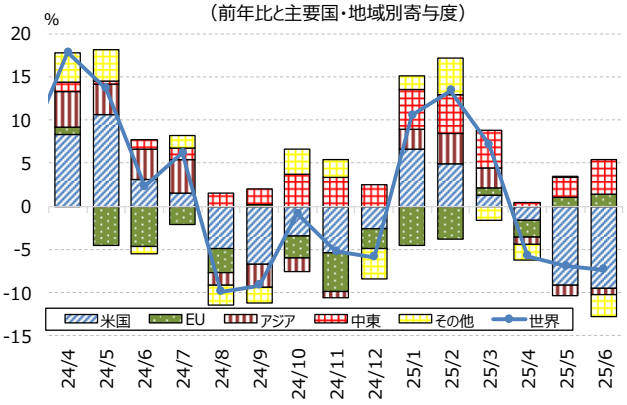
金額ベースの商品別輸出では、自動車を含む輸送用機器が前年比▲7.3%と、4 月の同▲5.9%、5 月の同▲8.2%に続きに続き 3 ヵ月連続のマイナスとなった（図表 3)。

米政権により 4 月 3 日から 25%の追加関税が課せられている自動車は前年比▲8.4%（寄与度：▲1.3 ポイント）のマイナスで、うち米国向けは同▲26.7%（4 月同▲4.8%、5 月同▲24.7%）と 3 ヵ月連続のマイナスである（図表 4)。1 台当たり単価は、前述の為替の円高の影響はあるものの、前年比▲29.1%（4 月同▲14.8%、5 月同▲21.7%）と大きく低下しており、自動車メーカーが価格引き下げ等で対応している傾向が続いている可能性が高い。また、5 月 3 日から軽減措置が講じられたうえ追加関税が課せられている自動車部品は同▲8.7%（寄与度：▲0.3 ポイント）のマイナスで、うち米国向けは同▲15.5%（5 月同▲19.0%）と 2 ヵ月連続のマイナスとなった。



（図表3）輸出金額の前年比と主要商品別寄与度

（出所）財務省「貿易統計」



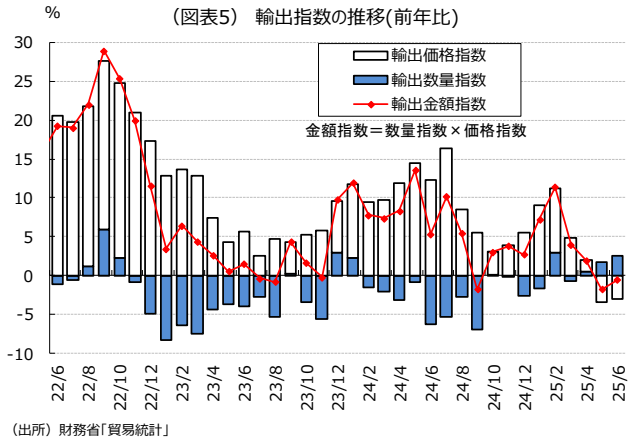
(図表4)自動車輸出金額の推移
（前年比と主要国･地域別寄与度）

（出所）財務省「貿易統計」

3．輸出数量指数は米国および中国向けが軟調な推移

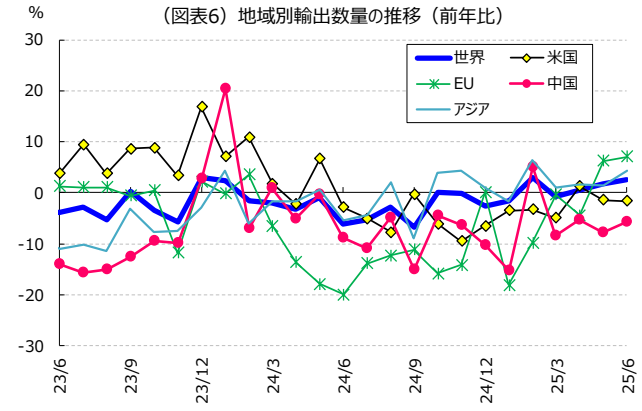
輸出金額を価格指数と数量指数に分解すると、6 月は価格指数が前年比▲3.0%（5 月：同▲3.5%)、数量指数が同＋2.5%（同＋1.8%）となった（図表 5)。価格指数は、円高の影響もあって 2 ヵ月連続のマイナス、数量指数は 3 ヵ月連続のプラスとなった。

実勢を示す輸出数量指数を相手国・地域別にみると、米国向けが前年比▲1.6%（5 月：同▲1.4%)、EU 向けが同＋7.0%（同＋6.3%)、アジア向けは同＋4.4%（同＋1.5%)、うち中国向けは同▲5.8%（同▲7.8%）である（図表 6)。米国向け輸出数量指数は 2 ヵ月連続、中国向けは 4 ヵ月連続のマイナスとなった。



（図表5） 輸出指数の推移(前年比)

（出所）財務省「貿易統計」



（図表6）地域別輸出数量の推移（前年比）

（出所）財務省「貿易統計」

4．引き続き米関税政策の影響には留意が必要

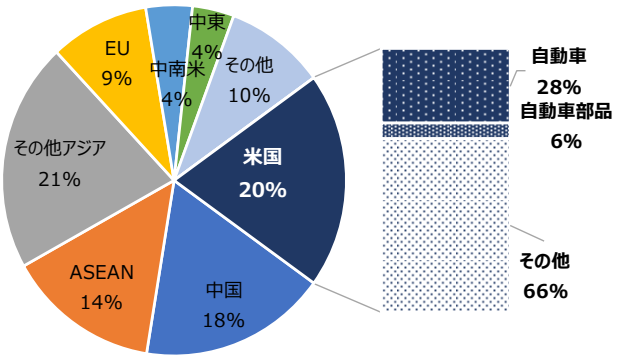
海外経済の状況に鑑みると、輸出は当面軟調な推移が続くと予想する。米国景気は関税による物価上昇が個人消費を下押しすることで、今年の景気減速は避けられない。中国景気の停滞は長期化が予想されるのに加え、欧州景気の回復ペースも鈍い。

米政権は 4 月に自動車、5 月には自動車部品に対し追加

関税を発動した。2024 年の輸出額のうち米国向けは 21 兆 2,947 億円と 2 割を占める（図表 7）。うち自動車は 6 兆 261 億円（構成比 28%）、自動車部品は 1 兆 2,312 億円（同 6%）であり、自動車関連が 3 分の 1 強を占める。日本メーカーのうち、ホンダの米国現地生産比率が最も高く、2024 年時点で約 7 割、トヨタ自動車や日産自動車、スバルはおおむね 5～6 割。一方、マツダは米国販売車の 8 割、三菱自動車は全てを輸出している。日本の自動車メーカー6 社が 7 月 1 日発表した 2025 年 4－6 月期の米新車販売台数は、トヨタ自動車が前年同期比＋7%、ホンダは同＋9%となった一方、日産が同▲6%、スバルは同▲9%、マツダは同▲2%、三菱自動車は同▲3%とトヨタ自動車とホンダを除く 4 社がマイナスとなった。また、6 月単月でみるとスバルが前年同月比▲16%、マツダは同▲6%でともに 2 ヵ月連続でマイナスとなった。トヨタ自動車は同＋0.1%、ホンダは同＋2%であるが、ともに 4、5 月の伸びからは鈍化しており減速が鮮明となった。

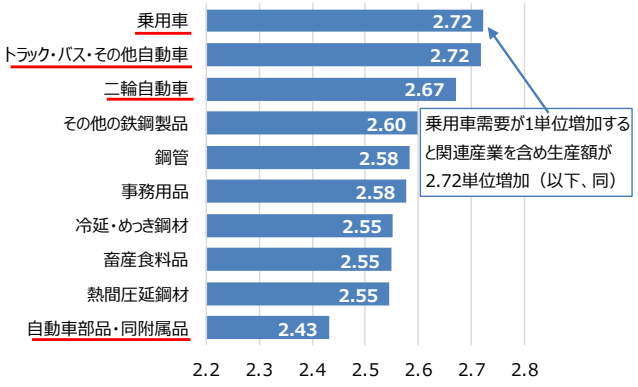
内閣府と財務省が 6 月 2 日公表した 4－6 月期の法人企業景気予測調査によると、大企業全産業の景況判断指数（BSI）は▲1.9 ポイントと 5 四半期ぶりのマイナスとなった。製造業が▲4.8 ポイントと大きく下がっており、米関税政策が重荷になったとみられる。先行きの大企業全産業 BSI は 7－9 月期が＋5.2 ポイント、10－12 月期が＋6.1 ポイントと改善が続く見通しとなっているが、自動車・同付属品製造業は 7－9 月期、10－12 月期ともに＋0.6 ポイントにとどまる。また、日銀が 7 月 1 日発表した 6 月短観は、大企業製造業の業況 DI が前回 3 月比＋1 ポイントの＋13 ポイントとなり、先行き DI は＋12 ポイントと予想されたような景況感の悪化は示されなかった。しかし、関税の影響は一部に表れており、25%の追加関税が課せられた自動車は悪化、自動車部品を含むはん用機械や金属製品も悪化した。自動車産業はすそ野が広く、自動車メーカーのほか、素材や部品等の関連メーカーへも影響が及ぶ（図表 8）。

（図表7）日本の国・地域別輸出と米国向輸出の品目



（出所）財務省「貿易統計」（2024年実績）

（図表8）生産誘発効果が大きい上位10部門/全182部門



(出所)総務省「産業連関表（2015年基準）」より明治安田総研作成

（図表9）日米関税交渉の推移

4月16日	・協議に先立ち、赤沢経済財政・再生相がトランプ米大統領と会談 ・ベッセント財務長官、ラトニック商務長官、グリアUSTR（アメリカ通商代表部）代表と赤沢大臣が閣僚交渉
5月1日	・ベッセント財務長官と赤沢大臣が閣僚交渉
23日	・ラトニック商務長官、グリアUSTR代表と赤沢大臣が閣僚交渉
30日	・ベッセント財務長官、ラトニック商務長官と赤沢大臣が閣僚交渉
6月6日	・ベッセント財務長官、ラトニック商務長官と赤沢大臣が閣僚交渉
13日	・ベッセント財務長官、ラトニック商務長官と赤沢大臣が閣僚交渉
15～17日	・G7サミット（カナダ） トランプ米大統領と石破首相が会談
24～25日	・NATO首脳会議（オランダ）石破首相欠席
27～28日	・ラトニック商務長官と赤沢大臣が閣僚交渉
7月18日(予定)	・ベッセント財務長官来日、石破首相会談予定
9月(予定)	・国連総会（ニューヨーク）首脳会談

（出所）各種報道より明治安田総研作成 ※日付は現地時間

トランプ米大統領は相互関税上乗せ部分の 90 日間一時停止期間の期限であった 7 月 9 日の直前となる 7 日に、日本に対し相互関税の交渉期限を 8 月 1 日までとし、25%の関税を発動すると示した。4 月に発表された 24%から 1%引き上げられた形となった。日米関税交渉は、6 月の G7 サミットで日米首脳会談が行なわれ、赤沢経済財政・再生相はここまで計 7 回の閣僚交渉を行なったが、いまだまとまるに至らない（図表 9）。石破茂首相は大阪・関西万博で 19 日に開催される米国「ナショナルデー」に参加のため来日するベッセント米財務長官と 18 日に会談する予定である。トランプ米大統領は自身の SNS で「日程に変更はない」と 8 月 1 日以降、期限を延長する意向は示していない。

米政権は８日には、医薬品や医薬品原料に対し 200%、銅や銅関連製品に対し 50%の追加関税を課すと表明している。８月 1 日の相互関税率の引き上げが目前に迫るなか、関税政策の動きとその影響には引き続き留意が必要である。

本レポートに関するご取材やお問い合わせは以下までご連絡ください
明治安田総合研究所 エコノミスト 藤田 敬史
電話番号：03-6261-7947
e-mail：takafumi.fujita@myri.co.jp

※本レポートは、明治安田総合研究所が情報提供資料として作成したものであり、いかなる契約の締結や解約を目的としたものではありません。掲載内容について細心の注意を払っていますが、これによりその情報に関する信頼性、正確性、完全性などについて保証するものではありません。掲載された情報を用いた結果生じた直接的、間接的トラブルや損失、損害については、一切の責任を負いません。またこれらの情報は、予告なく掲載を変更、中断、中止することがあります。
●発行元● 株式会社 明治安田総合研究所 〒102-0073 東京都千代田区九段北3－2－11 TEL03-6261-6411